公園内建造物「ヒアシンズハウス」の建設・運営・維持管理に関する市民活動について

— 個人意識が地域共有されるためのプロセス・デザイン —

CITIZENS' INITIATIVES REGARDING THE CONSTRUCTION, MANAGEMENT AND MAINTENANCE OF "HAUS-HYAZINTH" - A CITY PARK PAVILION

— A process design to create a place for collective local activities starting from individual actions —

佐野哲史 — * 1 津村泰範 — * 2
山中知彦 — * 3

Satoshi SANO — * 1 Yasunori TSUMURA — * 2
Tomohiko YAMANAKA — * 3

キーワード:

公共空間, 市民活動, 空間の運営・維持管理, 個人意識,
プロセス・デザイン

Keywords:

Public space, Citizens' initiatives, Space management and maintenance, Individual actions, Process design

The focus is on a bottom-up process to create publicness based on individual actions. We have conducted a case study of citizens' initiatives to privately build a pavilion in a city park. This paper describes the process in which citizens' initiatives that began with a small number of individuals have spread widely, with the public involvement of the local government, and has taken root for the local residents over time. The interaction of private-ness and publicness is suggested to create a place for collective local activities.

1. 背景と目的

90年代以降、公共空間の運営・維持管理は市民活動によるまちづくりや民営化などの試みがなされてきたが、10年代には公共空間での民間事業の規制緩和を伴った公民連携の活発化など、より多様化しており、公共空間の新しい在り方が模索されている。市民活動や民間事業者の参入等を、公的に対して包括的に私的と呼ぶならば、公共空間の私的な運営方式が増えている。私的な運営は行政主導の公的な運営が様々な制約から陥りがちな画一性を回避し、優れたデザインや運営を実現できる可能性がある一方で、公共空間として当然念頭に置くべき多様な市民を包摂するという観点では公的な運営に劣るという見方もでき、公共空間における私的な活動・運営をどのように位置づけ、活用するかは今日的に重要な課題であると言える。公共空間における私的な運営は、公園内建造物での民間事業を挙げれば、上野恩賜公園の韻松亭(1875年創業)などをはじめ10年代には同公園のStarbucks Coffeeや南池袋公園のRacines FARM to PARKなど多くの事例がある。しかし本稿で報告する事例は公園内建造物の構想・建設・運営・維持管理に係わる全てを収益性のない任意団体が市民活動として行っているという点で、現時点においては類例の少ない事例であり、私的な運営も含めた公共空間の在り方について新しい知見を与えるものとする。なお、著者らは建設前より今日に至るまで報告事例に携わっており、当事者としての経験と調査に基づき、さいたま市・別所沼公園における『ヒアシンズハウス』(原設計:立原道造^{注1)})の建設・運営・維持管理に関する市民活動について報告する。

2. 既往研究

公共空間(公園)の運営や維持管理に関する市民活動については、活動の活発化に焦点をあてた住民参加活動に関する研究¹⁾や、住民主体の公園管理についての意識調査研究²⁾などがあるが、これらの既往研究は、市民活動のある一時点での実態に関するものであり、市民活動のプロセス・変遷について個別具体には述べられていない。

『ヒアシンズハウス』(以下、Hハウス)に関する市民活動については、著者らによる、立原道造記念館(当時)の資料に基づいた建設までの経緯の記述³⁾、建設経緯を踏まえた旧浦和市(さいたま市)における地域景観の観点からの記述⁴⁾がある。本稿ではこれらの既往研究を踏まえて、当該市民活動のプロセス・変遷について述べる。

3. 調査内容

本稿の執筆に際して、インタビュー調査、アンケート調査、資料・文献調査を行った。具体的には、Hハウスの市民活動団体である『ヒアシンズハウスをつくる会』(Hハウスの建設完了に伴い2004年に『ヒアシンズハウスの会』(以下、Hハウスの会)に改称)の発起人・関係者計10名へのインタビュー調査^{注2)}(以下、関係者インタビュー)、Hハウスへの来訪者計45名へのアンケート調査^{注3)}、同会が作成した資料(打合せ議事録、催し物チラシ、運営資金・会員の資料、ヒアシンズハウス管理日誌)の調査、同会が行政と取り交わした書類の調査を行った。なお、Hハウスの会は約100名の会員(運営委員16名とボランティアスタッフ18名を含む)からなる組織である。

¹⁾ 慶應義塾大学大学院理工学研究科開放環境科学専攻後期博士課程 修士(建築学)

(〒223-8522 神奈川県横浜市港北区日吉3-14-1)

²⁾ 長岡造形大学造形学部建築・環境デザイン学科 准教授・修士(工学)

³⁾ 新潟県立大学国際経済学部国際経済学科 教授・博士(工学)

¹⁾ Dr. Stud., School of Science for Open and Environmental Systems, Keio Univ., M. Arch.

²⁾ Assoc. Prof., Dept. of Architecture and Environmental Design, Nagaoka Institute of Design, M. Eng.

³⁾ Prof., Dept. of International Economic Studies, Univ. of Niigata Prefecture, Dr. Eng.

4. Hハウスの概要

Hハウスは、詩人・立原道造（1914－1939 年）が、旧浦和市（現さいたま市）の別所沼の畔^{注4)}に建てることを構想した、立原自身のための週末住宅である。小さな平屋の木造建築（延床面積約 5.5 坪）で、南東には大きなコーナー窓とテーブル・ベンチが配され、反対側（西側）には小さな窓とベッド、その中間（北側）に横長窓と書斎机が配された一室空間である。小さな便所が付属していることを除いて水廻りはない。（2004 年に建設するにあたって、便宜上便所は流し台に変更された。）立原は 1937 年から翌年の春にかけて約 50 通りの試案を重ねたというが、実現されることなく立原は夭折した。

立原の構想から六十余年が経過した 2001 年に Hハウスを建設する市民活動が起こり、建設のための寄付金が全国から寄せられた。立原が遺した複数のスケッチ(図 1 左・このスケッチが最終案と思われる)等の資料をもとに実施設計が行われ、行政との協議を経て 2004 年に別所沼公園内に建設された（図 1 右）。その後も市民の手によって運営・維持管理され 2020 年現在で竣工後 16 年目を数える。

図 1 左：立原道造によるスケッチ 右：建設された Hハウス
図版提供 立原道造の会 撮影 大倉英揮

5. 市民活動の発端

当該市民活動は、表 1 に示す 5 名の市民^{注5)}（以下、発起人ら）によって 2002 年に『ヒアシンスハウスをつくる会』として活動を開始した。発起人らが活動を始めた動機について、関係者インタビューにてヒアリングした内容を表 1 に示す。

表 1 発起人らが活動を始めた動機（関係者インタビューより）			
発起人	肩書(当時)・居住地	活動を始めた動機	動機の種類
N 氏	建築家・さいたま市大宮区	別所沼ってねえやっぱり僕らの小学生の頃からよく遊びに行った場所ですけどね、そこであいうエピソードがあったということで(…)	地域景観的意識
Y 氏	建築家・さいたま市浦和区	自分の中学時代によく慣れ親しんだ場所にそういう建築的なエピソードがあるということに対して非常に関心を持った。	地域景観的意識
M 氏	美術館学芸員・東京都杉並区	私自身がアートと社会を繋ぐという活動をやっていて、なんとかこのヒアシンスもそういう方向で(…)いろんなジャンルの芸術家が集まって(…)そういう場所になると良いなど。	芸術家連携構想
S 氏	元美術館学芸員・さいたま市桜区	たまたま文学関係も興味あったし、美術と文学にすごく関わってたから(…)文化事業の一つとして出発したわけです。	文化事業構想
K 氏	文筆家・さいたま市南区別所	僕は、さいたま市には文学館が無いんで、何かいい文学館ができればいいなあという思いがあったんだよね。	文学館構想

発起人らの動機は N 氏と Y 氏に共通性があることを除き互いに異なる。Hハウスを建設するという目標はあるものの、その目的は統一されていない。

このようにして開始された少数市民による私的な活動が、公園内に建造物を建設するに至る経緯を次節にて述べる。

6. 市民活動フェーズ 1 【 構想～Hハウスの建設 】

6.1 構想から建設までの市民活動の経緯

市民活動フェーズ 1（構想～Hハウスの建設）の経緯の概要を表 2 に示す。Hハウスの建設を実現するにあたっては、公有地内における建設用地の取得と建設資金の獲得が主な課題であった。それらはいずれも、多くの市民が賛同する建設意義の構築が必要であった。

次小節にて、建設用地取得にあたっての行政との協議プロセスを軸に Hハウスの建設が実現した経緯について述べる。

表 2 Hハウス建設までの経緯		
年	月	活動内容
1995		建築家 N が浦和市長に別所沼公園内に Hハウス建設の提案をするも実現せず。
1998		文筆家 K が文学館として Hハウスの建設を着想。
2001	後半	N が建築家 Y に相談をもちかけて市民活動を開始。Y が美術館学芸員 M に相談をもちかける。
2002	前半	元学芸員 S ・文筆家 K を加えた 5 人が発起人となり『ヒアシンスハウスをつくる会』として本格的に活動を開始。
	7 月～	上記 5 名で打合せを重ねること計 7 回。（～翌年 3 月）
	11 月	埼玉県公園課と協議を行うが、同意は得られず。
2003	1 月	N と Y が立原道造記念館（当時）を訪問。協力体制を構築。
	6 月～翌年 3 月	立原のスケッチに基づいた実施設計の検討会議（『ヒアシンスハウス設計会議』）を行う。
	3 月	さいたま市の助役に企画書を提出。さいたま市都市計画部長・文化振興課員が同席。
	4 月	『ヒアシンスハウスをつくる集い』を開催。約 150 名参加。
	9 月	建設資金の寄付の呼び掛けを開始。
	11 月	さいたま市に公園施設設置許可申請を提出。
	2 月	寄付金額 約 400 万円を達成。
2004	2 月	さいたま市と『ヒアシンスハウスに関する協定書』を締結。
	3 月	建築確認申請の確認済証が交付される。
	3 月	起工式（Hハウス工事着工）
	5 月	上棟式
	9 月	募金額 約 900 名から約 700 万円を達成。
	11 月	Hハウス竣工。

6.2 建設用地の取得

建設用地の取得が実現した経緯と要因について述べる。その要因について、関係者インタビューで語られた内容を表 3 に示す。

表 3 建設用地が取得できた要因（関係者インタビューより）		
発言者	関係者インタビューで語られた内容	要因
Y 氏	『ヒアシンスハウスをつくる集い』に当日立ち見が出るくらい人が集まり、公園課の人がそれを見て	市民の賛同
Y 氏	公園課を管轄している局長が、たまたま立原道造を好きな人だった	偶然性
M 氏	さいたま市（政令市）になったのに、浦和と大宮がなんだかんだと反目しており、融和の象徴にならないか（N 氏は大宮の人間で、Y 氏は浦和の人間）	政治的タイミング
M 氏	90 年代後半以降、直営施設の委託とか民営化とかが指定管理を含めて進んでいて、そういうものにちょうどタイミングとして合った	社会情勢
K 氏	寄付金が集まってきている様子を見て、市のほうも、実際にこれだけ計画が進んでいるのであればという	資金計画の実現性
K 氏	市長、それから助役さんがよくやってくれた	行政の理解

任意団体に公有地を無償貸与^{注6)}し建造物を建てることを許可するという類例の少ない決定を行政が下した要因について、表 3 で示す複数の要因や背景が重なって実現したと関係者らは語っている。

建設用地の取得が実現した具体的な経緯は次の通りである。表 2 に示した通り、発起人らは県立公園（当時）である別所沼公園内に建設用地を取得するため、2002 年に企画書をもって埼玉県都市整備公園課に赴いた。企画書には、建物用途として「立原道造の作品紹介」と記載され、資料として立原道造の詩が添付されていた。

県としては、浦和市・与野市・大宮市が合併し政令指定都市になるに伴い 2003 年に別所沼公園が県からさいたま市に移管されるため、回答不能であるとの返答であった。続いて発起人らはさいたま市に赴いたが、市としては許可できないとの返答であった。県・市ともに、建設は許可できないとしながらも、表 4 に示すコメントがあった。行政からのコメントを鑑み、発起人らが行った対応を表 5 に示す。

表 4 行政からのコメント（打合せ議事録より）

趣旨	コメントの内容	発言者
建設の意義	県や市と直接のゆかりの薄い（出身地でもない）人物の顕彰活動を実現するのは相当困難である。	埼玉県
市民との関わり	建物と市民の関わり、市民の参加と活用を強く打ち出さないと行政は動かない。	埼玉県
資金計画の実現性	資金の目処はついているのか。	埼玉県
市民の賛同	もしも市民がそれを熱望するのであれば再考する。	さいたま市

表 5 発起人らの対応の内容（打合せ議事録より）

趣旨	対応方針	具体的内容
建設の意義	建物用途の変更	建物用途を〈立原道造の作品紹介〉から〈公園施設、市民の文化活動施設〉に改めた。
市民との関わり	市民が集える計画に変更	建設場所を、当初計画位置（建物の周囲に空きが無い）から、建物周囲に十分な広さが確保でき、市民が集うことが可能な位置に変更。
資金計画の実現性	実現性の提示	募金を開始し、半年間で約 400 万円（目標額の 7 割弱）を達成。建設後の運用資金計画書も市に提出。
市民の賛同	賛同者獲得と情報周知	『ヒアシンスハウスをつくる集い』を開催。約 150 名の参加者を達成。

発起人らが行った対応（表 5）の詳細は次の通りである。まず、建設の意義（建物用途）が〈立原道造の作品紹介〉から〈公園施設、市民の文化活動施設〉に改められ、〈市民が主体となり、その自主性に基づいて運営され、その活動は文藝や美術を拠り所とする〉との運営方針が記載された。立原道造を顕彰する建物ではなく複合的用途の市民文化活動施設として企画書が修正され、2003 年 3 月にさいたま市に提出された。

その後、市民との関わりの観点から、建物の公園内における位置について市との協議が行われた。発起人らの当初提案位置は、遊具等が設置されており建物周囲に空きがとれなかった。建物周囲に十分な広さが確保でき、市民が集うことが可能な位置で、かつ公園管理事務所からも遠くない位置の方が良いという、市からの具体的見解の提示もあり、最終的に公園管理事務所近くの広い区画（約 300 ㎡）を市に提案した。

賛同者の獲得については、イベント開催と新聞掲載等による建設構想の情報周知、立原道造記念館（当時）への協力要請、地元団体への協力要請、が行われた。（これらの具体的内容は小節 6.3 にて詳述。）これらのうち、建設用地取得実現の直接的要因の一つが、2003 年 4 月に別所沼会館（別所沼公園内施設）にて開催された『ヒアシンスハウスをつくる集い』（以下、集い）である。「集い」に約 150 名が集まったことで市民の賛同が示され、さいたま市が用地提供と建設許可の検討を開始した。

資金計画の実現性については、2003 年 9 月に募金を開始し、賛同者獲得の策を講じたことで、2004 年 2 月時点で目標額 600 万円のうちの約 400 万円の寄付金が集まった。また、建設後の運用資金計画についても 200 人（見込）の会員からの年会費収入で賄う計画書を市に提出した。

このようにして構想の内容を変化させながら活動を継続し、賛同者と建設資金を獲得していった結果、さいたま市より『さいたま市政令市記念市民事業』（同市の政令指定都市移行（2003 年 4 月）を記念した事業）との位置づけがなされ、公園内に建設用地（約 300 ㎡）の取得が実現した。2004 年 2 月に『ヒアシンスハウスに関する協定書』を市と取り交わし、同年 3 月に工事が着工、同年 11 月に竣工した。

6.3 賛同者（建設資金）獲得の方策

発起人らは賛同者獲得のために次の方策を講じ、建設資金の寄付を呼びかけた。1）イベント開催と新聞掲載等による建設構想の情報周知：既に述べた「集い」の開催の他に、『別所沼文芸フォーラム-ヒアシンスハウス建設に向けて-』（2003 年 11 月）の開催、関連団体での H ハウスについての講演が行われた。新聞掲載等による情報周知は、読売・毎日・埼玉新聞、テレビ埼玉にて行われた。2）立原道造記念館（当時）への協力要請：全国的規模である立原道造の関係者・愛好家にアプローチするために立原道造記念館（当時）に協力を要請し、同館会員へ寄付を呼びかけた。3）地元団体への協力要請：ロータリークラブ、商工会議所などへ協賛依頼書を提出し寄付を募った。

発起人らはこれらの方策を講じながら、600 万円の建設資金を目標額として 2003 年 9 月より一口 3 千円の寄付を全国から募り、建設終盤時点で目標額を超える約 700 万円が全国から寄せられた。また、建設資金は寄付金のみによって賄われ、補助金その他は得ていない。

6.4 賛同者（寄付者）の特性

寄付金（寄付者総数：850 余名）について一人あたりの寄付金額の大きさごとに寄付者住所で分類した金額を図 2 に示す。さいたま市内からの寄付者には 3 万円以上の高額な寄付者が比較的多く、これらはロータリークラブ企業による寄付が複数含まれる。少額の寄付者については県外（全国）からの寄付も多い。さいたま市内からの寄付と全国からの寄付を合わせることによって建設資金が獲得された。

図 2 寄付金額の大きさごとに寄付者住所で分類した金額

7. 市民活動フェーズ 2 【運営・維持管理】

7.1 公園内建造物 H ハウスの運営・維持管理上の特性

運営・維持管理上の特性を述べるにあたっては、「H ハウス（敷地及び建物）は、市の管理範囲外である私的な不動産であって、かつ、市が管理する公共空間（約 8 ha の都市公園）に囲まれている」ことが前提となる条件である。左記前提条件の細目（a～d）による運営・維持管理上の特性を表 6（次頁）に示す。また、それら特性を分類したものを表 7（次頁）に示す。

表 6 運営・維持管理上の特性

細目条件		1 利点としての特性	2 制限・課題としての特性
a	市が管理する公園に四周を囲まれている	市による最低限の保護・管理は享受している。(公園内の警備員の巡回等。)	公園内の最低限のルールは順守する必要がある。
b	公園は収益事業としての民間の土地ではない	運営内容についての指図を受けない。(収益性に与えること等を求められない。)	収益事業を営むことはできない。
c	多くの市民が行き交う公園内である	多様な市民が来訪可能な環境である。	来訪者を選別できないため、迷惑行為等の問題がある。
d	市の管理範囲外の私的不動産である	敷地内においては市による管理・制限を受けない。	市が維持管理を行うことはできない。

表 7 運営・維持管理における特性の分類

分類キーワード	内容	具体的特性
市民開放性	来訪や運営という観点において、市民に開かれている	b-1 (自主的な運営が可能) c-1 (誰でも訪問可能)
安全性	来訪者を選別できないが、最低限の保護はある	a-1 (警備員の巡回等) c-1 (迷惑行為等)
治外法権性	様々な行為が自由に行える	a-1 (最低限のルール順守) d-1 (市の管理を受けない)
自己管理性	収益性無き活動の一方で、維持管理はしなければならない	b-2 (収益事業不可) d-2 (市は維持管理しない)

「市民開放性」の利点として、特性 c-1 により H ハウス内において来訪者対応を行うボランティアスタッフ（以下、ハウスガイド）が広く一般市民と交流ができる点や、もともと関心が無かった人も興味を抱く可能性がある点がある。この特性により H ハウスの運営が徐々に一般市民へと移行したことは小節 7.3 で述べる。

「治外法権性」の利点は、当該敷地内において H ハウスの会は、建物の改変、外構の改変、イベント開催など、様々な行為が自由に行える点である。しかし一方で、H ハウスの会は建物を含む敷地内の維持管理の全てを行わなければならない。維持管理とは、建物の清掃・老朽化部分の修繕、敷地内の清掃・定期的な草刈り・屋外看板や屋外家具の保守等である。収益性のない任意団体でありながら修繕工事費用を捻出すること、素人では行うことが難しい維持管理行為があることが課題としてある。ただし、「治外法権性」により修繕工事費用は最小限に抑えることが可能であり、維持管理の一部は行政側が担うように徐々に変化している。これらについては小節 7.4 で述べる。

7.2 来訪者の特性

H ハウスを訪れる人の特性について述べる。来訪者アンケート（H ハウスの来訪者に対し 1 ヶ月間に亘って行ったアンケート）^{注 3)} の全回答者（45 名）を種別ごとに分類し特性を纏めたものを表 9 に示す。

H ハウスへの来訪者はその多くが初来訪者で、4 人に 1 人が複数回来訪者である。複数回来訪者はその殆どがさいたま市内からの来訪者である。立原への興味で訪れる人は少ないが複数回来訪者にはならない傾向にあり、複数回来訪者は H ハウスを初めて来訪した際の動機が地域的な興味・建築への興味である傾向がある。

表 8 来訪者へのアンケート項目（7 と 8 のみ複数回答可）

1	回答者の居住地	6	初回訪問時に H ハウスを知っていたか
2	何人で訪れたか	7	初回訪問時の動機
3	これまでの訪問回数	8	訪れた際に何をするか
4	訪問頻度	9	H ハウスがあった方が良く思うか
5	別所沼公園への訪問頻度	10	H ハウスの建設主体はどこと思うか

表 9 来訪者アンケート調査結果の概要（来訪者の種別ごとの特性）

回答者 種別	種別 割合	回答者居住地			一人で 来訪	話をす る	立原へ の興味	行政が 建設
		地元	中距離	遠方				
全回答者	100%	45%	32%	23%	43%	59%	39%	23%
初来訪者	75%	35%	41%	24%	38%	70%	46%	26%
複数回来訪者	25%	82%	0%	18%	55%	30%	9%	10%
公園利用者	27%	75%	8%	17%	58%	55%	8%	0%
公園非利用者	73%	36%	39%	24%	36%	58%	48%	29%

注（用語の定義、本文中も同じ。）

- ・「公園利用者」：定期的な公園利用者（「公園非利用者」：不定期利用者）
- ・「種別割合」：全回答者の中でその来訪者種別が占める割合
- ・「地元」：さいたま市内から来訪 「中距離」：さいたま市外の埼玉県内又は東京都内から来訪 「遠方」：埼玉県・東京都以外から来訪
- ・「話をする」：H ハウスで何をするかとの質問に、ハウスガイド又は一緒に訪れた友人と話をすると回答。他の回答欄は「何もせずたずむ」。
- ・「立原への興味」：H ハウスを初めて来訪した際の動機は何かとの質問に、立原道造への興味との回答。他の回答欄は「なんとなく、公園内で見かけて気になった（地域的な興味）」「H ハウスに興味があった（建築への興味）」。
- ・「行政が建設」：H ハウスを建設したのは誰かとの質問に対して「埼玉県」又は「さいたま市」と回答。他の回答欄は「市民団体」「企業」「個人」。

7.3 運営

H ハウスの運営について述べる。運営活動には主に、1) H ハウスの開室、2) 文化活動等での H ハウスの活用 の 2 つがある。

「1) H ハウスの開室」について述べる。開室とは、来訪者が H ハウス内部に滞在できる状態にすることである。開室日は水・土・日・祝日の 10 時～15 時であり、開室時間中はハウスガイドが来訪者の対応を行う。開室は H ハウスの主たる運営活動として 2004 年から行われているが、運営委員主体の運営から、さいたま市内の一般市民による運営へと変遷している。運営の変遷（ハウスガイドの変遷）について、H ハウスの会が所有する『ヒアシンズハウス管理日誌』のデータを集計したものを図 3～5 に示す。

図 3 ハウスガイドの人数の推移

図 4 ハウスガイドのさいたま市内居住者割合の推移

図 5 ハウスガイドの特性の推移

ハウスガイドの人数は15～20人で安定しているが、ほぼ毎年2～3人の新規ガイドがあり、人が入替りながら運営されている(図3)。

2004年と2012年前後を除いてハウスガイドはさいたま市民がその殆ど(8割以上)を占めている(図4)。

当初の数年间は、ハウスガイドが増えてくるまでの暫定措置として運営委員^{注7)}がハウスガイドを務めており、2004年時点では関連団体の関係者と合わせて全体の89%を占めていた。しかし、3年後には自主参加者が45%、ハウスガイド知人が30%となり、運営委員のハウスガイドは10%に減少する。自主参加者はその後も増加し、5年経過後は6割前後の割合で推移している(図5)。

「2)文化活動等でのHハウスの活用」の履歴を表10に示す。当初(2004～09年)はHハウスの会による活用以外は行われていないが、6年目以降は他団体によっても活用されている。具体的には、2010年から関連団体によって活用されるようになり、2016年以降は外部団体によっても活用されている。これらの団体は、その全てがさいたま市内に拠点を置く団体である。

表10 文化活動等でのHハウス活用の履歴

活用時期	団体種別	団体名称	利用箇所	内容
2004年～現在 (毎年11月)	Hハウスの会	『ヒアシンスハウスまつり』	前庭	美術展示、音楽、ダンス、インスタレーション (図6左)
2005年、2006年 (毎年11月)	Hハウスの会		前庭	『埼玉子どもまつり』に協力団体として参加
2010年春	関連団体1	CAFN	建物内	展示、インスタレーション
2014年11月	関連団体2	SMF	前庭	仮設バビリオンの設置
2016年～現在 (毎年10月)	関連団体3	JIA埼玉	前庭	ワークショップ(インスタレーション制作)
2016年9月～ 12月	外部団体1	さいたまトリエンナーレ	建物内	映像上映、絵画作品展示
2018年10月	外部団体2	うらわClip	建物内及び前庭	シンポジウム、カフェ・バー営業(図6右)

注(用語の定義、本文中も同じ)
・関連団体: Hハウスの会の運営委員が所属する他団体
・外部団体: 関連団体以外の団体

また、2つの外部団体は共にさいたま市関連の団体(外部団体1はさいたま市長が委員長を務める団体、外部団体2はさいたま市都市戦略本部行財政改革推進部PPPコーディネーターが連携する団体)である。Hハウスは公園内にあっても行政と具体的には関係の無い形で運営されてきたが、地元行政関連の団体がHハウスを活用するようになったという変化がみられる。

2019年3月には市の都市公園課が事務局を務める『別所沼公園連絡調整会議の設立に向けた会議』からHハウスの会へ参加要請があり、公園全体の今後の利活用とHハウスの利活用・運営についての意見交換が行われた。10余年を経て、地元行政または関連する団体がHハウスの運営に関わる可能性も出てきている。

図6 文化活動等でのHハウスの活用の様子 筆者撮影

左: Hハウスの会による活用 右: 外部団体(うらわClip)による活用

7.4 維持管理

Hハウスの建物及び敷地の維持管理について述べる。維持管理の内容については既に述べたが、維持管理には、1)定期的な維持管理、2)老朽化等による修繕・改変の2種類がある。

「1)定期的な維持管理」は主に敷地内の草刈りと建物内外の清掃である。草刈りは年1回行われており、当初5年間は運営委員が行っていたが、2009年より公園管理事務所が行うようになった。清掃はハウスガイドが行っている。屋根や軒樋の清掃(素人では行うことが困難な維持管理)はハウスガイドでは殆ど行えていなかったが、2017年より公園管理事務所が行っている。維持管理の一部を公園管理事務所が行うように変化したのは、市との協定等が新たに結ばれたわけではなく、公園管理事務所が随意に行っている。

「2)老朽化等による修繕・改変」の履歴を表11に示す。修繕や改変は全てHハウスの会の費用負担となる一方で、「治外法権性」により公共工事として発注する必要はなく、個人大工、会員によるDIYなどの方法により最小限の費用で維持管理されている。

表11 老朽化等による修繕・改変の履歴

年	要因	修繕・改変の内容	施工者
2006	改善	雨の跳返り低減のため、建物周囲に犬走り設置	一般市民
2009	老朽化	屋外旗立ての縄の交換	工務店
2011	老朽化	外構の木製柵が腐り交換、腐食した縦樋を交換	工務店
2011	台風被害	倒木した敷地内樹木の復旧	造園業者
2013	迷惑行為	外壁羽目板にヤスリで落書きがあり外壁を再塗装	会員
2014	老朽化	屋外金属製案内板が老朽化し木製の案内板に交換	個人大工
2015	老朽化	旗の作り直し	会員
2017	老朽化	屋外木製階段が腐ったため一部交換	個人大工

7.5 活動資金

Hハウスの会の活動資金について述べる。Hハウスの会の年間収入と支出(収入は前期繰越金を除く)の内訳を図7に示す。市からの補助はなく、会員が納入する年会費を主たる収入源としている。

年間会費収入と会員数の推移を図8に示す。年間会費収入と会員数の変化はほぼ一致しており、年間会費収入の推移と会員数の推移はほぼ同義である。会員数は竣工翌年の2005年には279名であったが、2017年には会員数96名と約1/3になっている。ただし下げ幅は2008年までの当初3年間が大きく、2009年からは緩慢になり2017年までの8年間で会員数約35%減に留まっている。

図7 5年間(2013～2017年)の平均年間収入・支出の内訳

図8 年間会費収入・会員数の推移

次に、居住地別の会員数の推移について述べる。全会員の中で埼玉県外在住者、さいたま市在住者、さいたま市外の埼玉県内在住者がそれぞれ占める割合の推移を図9に示す。さいたま市在住者の割合は年々増加傾向にあり、その比重が高まっている。また、会員数の減少が緩慢になる2009年前後から特に高い割合となっており、会員数の減少が緩慢になっていることと相関関係にある。

図9 会員に占める埼玉県・さいたま市在住者の割合の推移

8. 考察と結び

8.1 概括

さいたま市の別所沼公園におけるHハウスの建設・運営・維持管理に関する市民活動について述べた。下記に概括する。

- 1) 市民活動の発端：発起人らが活動を始めた動機は異なるものであり、目的は統一されていなかった。
- 2) 建設用地の取得：行政の見解を受けて構想内容を変化させながら賛同者と建設資金を獲得していった結果、政令市移行を記念する事業として市が公園内の敷地をHハウスの会に無償貸与した。
- 3) 建設資金の獲得：賛同者獲得の方策を講じ、市内と全国からの寄付を合わせることで建設資金が確保され、2004年に建設された。
- 4) 来訪者：来訪者の内訳は、7割強が初来訪者、3割弱が複数回来訪者である。複数回来訪者はその殆どが市内在住者である。
- 5) 運営（開室）：運営委員会を中心とした運営から、市内からの自主参加者による運営へと変遷した。
- 6) 運営（活用）：当初はHハウスの会による活用のみであったが、6年目以降は市内の他団体によっても活用されている。
- 7) 維持管理：基本的にハウスガイドが行っているが、その一部を公園管理事務所が行うように変遷した。
- 8) 活動資金：会員からの年会費が主たる収入（活動資金）であり、会員はさいたま市民の割合が増加している。

8.2 考察

5人の市民が開始した私的な活動が、複合的に市民文化活動醸成を目指すものへと変化しながら、多くの人々の意識に共有された結果、多くの賛同者を得て、行政の協力によりHハウスの建設が実現した。

建設後は、発起人らを中心とした運営委員会に依存した運営が地域内の一般市民による運営へと変遷するとともに、徐々に地域団体が活用するように変遷した。活動資金は、全国からの寄付に依る形から、地域が支える形となった。また、建設以後は関与していなかった地元

行政が徐々に維持管理の一部を担うように変遷した。このように変遷しながら当該市民活動は現在まで持続している。

上記の変遷は、言い換えれば、空間を運営・維持管理するシステムが地域の中で形成されるプロセスであるといえる。このことは、少数市民によって発意された空間が複数の個人意識に共有化されて実現し、徐々に地域共有されていく可能性、即ち私的な活動や空間利用が地域内の多様な市民を包摂する新たな都市・地域デザイン手法としての「プロセス・デザイン」(＝活動を徐々に変化させながら互いに異なる個々の意識を共有化し、活動を発展させ、持続させるというプロセスのデザイン)の可能性を示している。

8.3 結び

本稿の報告内容をプロセス・デザインの観点からあらためて概観すると、構想段階においては構想が変化しながら多数の個人意識に共有化されるというプロセス(5節、小節6.2)が活動の発展性をつくりだし、運営・維持管理においては、活動の変遷とともに地域共有化されるというプロセス(小節7.3、7.4)により10余年に亘る持続的活動となっている。このように少数市民が発意した空間を運営・維持管理するシステムがローカルに形成されるための条件を見出すことは、空間運営の実践的観点において非常に役立つと考えられ、私的な運営も含めた公共空間の新しい在り方を実践していくにあたっての研究課題の一つであろう。今後も実践しながら検証を続けたい。

注

- 注1)立原道造は、詩人として知られるが、東京帝国大学工学部建築学科を卒業後、勤務先の石本建築事務所にて建築設計に従事する建築家でもあった。
- 注2)2018年4月～翌年1月に発起人5名とHハウスの会の運営委員5名にインタビューを行い、録音データを文字起こししたものを調査資料とした。
- 注3)アンケート調査は2019年4月の1ヶ月間におけるHハウス全開室日計12日間に亘って行った。ハウスガイドが来訪者へアンケート用紙を配布し、全来訪者291名のうち45名から回答を得た。
- 注4)立原道造の原設計では沼の東側が建設地であったが、行政協議の結果、2004年に建設するにあたっては沼の西側に建設された。
- 注5)発起人5名の氏名・肩書(2002年当時)は次の通りである。
N：永峰富一(建築家) Y：山中知彦(建築家) M：中村誠(埼玉県立近代美術館学芸主幹) S：坂本哲男(美術評論家) K：北原立木(文筆家)
なお、山中知彦は本稿の共著者である。
- 注6)正確には、建設用地は「ヒアシンスハウスの会」ではなく、会の会長が理事を務める「さいたま文藝家協会」に対して貸与されている。
- 注7)「ヒアシンスハウスをつくる会」のメンバーを中心に構成された「ヒアシンスハウスの会」の会議体参加メンバー。ヒアシンスハウスの運営方針やイベント企画等を決定する。なお、著者3名はいずれも運営委員である。

参考文献

- 1)重松良佳、亀井靖子、曽根陽子：公園管理における住民参加の実態：横浜市を事例として、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-1, pp.1269-1270, 2011-07
- 2)篠田尚紀、仲村明代、伊藤香織：住民主体の公園管理活動がもたらす効果：板橋区における公園里親制度の事例から、日本建築学会大会学術講演梗概集、F-1, pp.669-670, 2007-07
- 3)津村泰範：立原道造記念館の建築資料－ヒアシンスハウスができるまで－、2010年日本建築学会大会(北陸)建築歴史・意匠部門研究懇談会資料「近・現代建築のアーカイヴとドキュメンテーション」、pp.53-54
- 4)山中知彦：詩人の夢の継承事業、日本建築学会2004年度研究協議会資料(都市計画委員会) http://www.tachihara.jp/info2-8/hokoku_1.pdf
- 5)種田元晴：立原道造の夢見た建築、鹿島出版会、2016
- 6)馬場正尊、Open A：RePUBLIC 公共空間のリベーション、学芸出版社、2013

[2020年2月5日原稿受理 2020年4月6日採用決定]